

日本協同組合連携機構(JCA)の発足に寄せる期待

——SDGs・パリ協定時代の「協同組合間協同」の軸に——

主席研究員 河原林孝由基

1 持続可能な社会の実現に向けて

国際社会は持続可能な社会の実現に向けて大きく動き出している。国連が掲げるSDGs(エスディージーズ、Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)が中心となり、その目標達成に多岐にわたり関係する地球環境問題では、パリ協定による温暖化対策と一体となった対応が求められている。

SDGsの精神では、地球上の「誰一人として取り残さない」(No one will be left behind)ことを誓っている。そのゴール(目標)はバックカスティング、つまり、将来のある時点に目標となるような状態を想定して、そこから遡って現在すべきことを考える手法、いわば未来からの発想法により目標が設定されている。“できることの積上げ”(フォアカスティングの手法)では、もはや課題解決はできないといった強い危機感の表れである。

SDGsは17のゴール(目標)・169のターゲットから構成される。気候変動への対処はもとより、貧困、食糧安全保障、持続可能な経済成長など、環境、経済、社会の広範な分野を対象とし、その目標達成にはそれぞれの課題が複雑に絡み合い、統合的・同時解決のアプローチが必要とされる。それを様々なステークホルダーとのパートナーシップ(目標17)により実現するのである。

2 協同組合とSDGsとの親和性

協同組合がこうした統合的なアプローチを備えていることは、その定義からも明らかである。すなわち、協同組合とは、「共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経

済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織」(ICA[国際協同組合同盟]「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」と定義される。それは経済一辺倒ではなく、「経済×環境×社会」的課題への統合的アプローチを前提としているのである。

また、協同組合は地域の様々なステークホルダーを包摂し、パートナーシップを築くことも可能だ。協同組合では、それぞれの協同組合の活動はその組合内にとどまらず、「協同組合原則」の第6原則で「協同組合間の協同」をうたっている。「協同組合は、地域、全国、諸国間の、さらには国際的な仕組みを通じて協同することにより、自分の組合員に最も効果的に奉仕し、また、協同組合運動を強化」(JA全中「21世紀の協同組合原則」)することを活動の指針に据えている。

このように協同組合にはSDGsの実現に必要なアプローチの仕組みが、元来、組み込まれているのである。

3 日本協同組合連携機構(JCA)が発足

本年4月、協同組合を横断的につなぐ新たな連携組織として、一般社団法人「日本協同組合連携機構」(Japan Co-operative Alliance: JCA)が発足した(第1図)。

これまでは、任意の全国組織「日本協同組

第1図 日本協同組合連携機構(JCA)のロゴマーク



出典 日本協同組合連携機構(JCA)ホームページ

合連絡協議会」(JJC)が国内の協同組合相互の連絡・提携や海外協同組合との連携促進等を担っていたが、今日的にその取組みをさらに強化・促進するため、前身のJJCを引き継ぎ、一般社団法人JC総研を母体として新たに法人格を得て、JCAが誕生した。

JCAでは、協同組合が地域で果たす役割・機能の可能性を協同組合セクター自らが広げ、“持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり”に貢献することを標ぼうする。具体的な活動としては、①地域・都道府県・全国での協同組合間連携の推進・支援、②協同組合に関する政策提言・広報、③協同組合に関する教育・調査・研究、を柱としている。

これに賛同し、JA、漁協、森林組合、生協、労金、ワーカーズコープ(労働者協同組合)など幅広い分野にわたる国内の協同組合が会員となり、JCAのもと結集したのである。

4 協同組合間協同の重要性

それぞれの協同組合は、その組合員に最も効果的に奉仕することができるよう事業を行うが、現代社会では、地域には様々なステークホルダーが存在している。農村では営農改善は重要だが、それだけでは地域の課題解決が難しくなっている。自身の組合員の利益追求を徹底することが、必ずしも地域あるいは社会全体の課題解決につながらない場面がでてきた。

JCAでは、協同組合間連携を強化していくにあたって、これまで各地で行われてきた連携事例を紹介している。コミュニティの再生、高齢者のための仕事おこし、子どもの居場所づくりなど、様々な協同組合が連携して身近な社

会問題の解決に努めている。共通するのは“よりよい暮らし”の実現だ。地域の様々なステークホルダーを包摂することは、SDGsの精神「誰一人として取り残さない」にも通じている。

SDGs・パリ協定の時代には、このようなパートナーシップによるアプローチが大変重要になると考える。SDGsは“できることの積み上げ”の目標ではない。したがって、積み上げた目標に向かう従来型のPDCAサイクルの管理にはなじまない。SDGsの達成につながるような地域の成功事例、フロントランナーをどれだけ作れるかが鍵だ。そこにはイノベーションの“芽”があり、変化の“きっかけ”がある。地域の様々なステークホルダーを包摂し、イノベーションの“種”をまき、成功事例をたくさん作ることで、大きな“うねり”となり、パラダイムシフトを起こしていく。

地域には様々なステークホルダーがおり、地域資源から生み出される利益・価値は、その様々なステークホルダーが実感・満足するものでなければならない。ある特定の団体の目の先の利益だけではなく、地域全体の外部経済、特に「負の外部性」^(注)を強く意識して考えなければ広範な合意は得られない。それには、様々なステークホルダーを包摂する仕組みが重要だ。

「協同組合間の協同」は、特定の団体の利益・価値(部分最適)を超え、地域ひいては社会全体、世界へと利益・価値の最適化(全体最適)に向かわせる大きな可能性を持つ。

現在、日本の協同組合セクターは、延べ6,500万人の組合員を擁し、事業高は総計で16兆円、関連する店舗・施設は35,600か所と世界的にもトップクラスの規模となっている(「IYC記念全国協議会リーフレット」2017年6月現在)。今こそ協同組合の力を結集して、課題に立ち向かう時だ。JCAがその主軸になることを期待してやまない。

(かわらばやし たかゆき)

(注)ある経済主体の行動が他の経済主体の行動に負の影響を及ぼすこと。典型的な例として、進出企業による公害や乱開発により地域住民が健康や生活被害を受けるなど。